

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>		令和 年 月 日		法人番号		申告年月日	
所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (ふりがな)		営業内容に記載 (電話)		この申告の基礎		「十和田市長」であること	
法人名 (ふりがな)		事業種目		期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円	
代表者名 (ふりがな)		代表者氏名 (ふりがな)		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		兆 十億 百万 千 円	
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は 連続事業年度分の市町村民税の申告書		摘要 (用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		課税標準 (十億 百万 千 円)		税率 (税割額)	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		出資金の額に記載		①		税割額	
還付法人税額 退職年金等		翌年の2か月以内なら OK (申請日:6月12日)		「確定」であること		②	
課税標準となる法人税額		①+②-③+④		⑤		000	
2以上の市町となる法人税額		における課税標準 税割額 (⑤×②③)		⑥		000	
市町村民税		R3.4.1~R4.3.31 × R4.4.1~R5.3.31 ○		⑦		000	
外国関係会社等		特別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑧		000	
外国の法人税等の額の控除額		⑨		⑩		000	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪		⑫		000	
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		⑬		⑭		000	
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑮		⑯		000	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑰		⑱		000	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		⑲		⑳		000	
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数		⑲		㉑		000	
既に納付の確定した当期分の均等割額		㉒		㉓		000	
この申告により納付すべき均等割額 ⑲-⑳		㉔		㉕		000	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑲+㉔		㉖		㉗		000	
⑲のうち見込納付額		㉘		㉙		000	
差引 ⑲-⑳		㉚		㉛		000	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に 用いる従業員数		人	
名称		事務所、事業所又は寮等の所在地		当該法人の全従業員数		人	
合計		合計		合計		人	
指場 定都 市の 申告 計算	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				円	解散の日	翌期の中間申告の要否	要・否
				円	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
				円	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	この申告が中間申告の場合の計算期間	
				円	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店	
				円	口座番号(普通・当座)		
				円	還付請求税額	十億 百万 千 円	
				円	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
関与税理士 署名		(電話)					